

G D P 速報：2003年 4 ～ 6 月期の実質成長率は年率+2.3%

○実質GDPは6四半期連続でプラス成長

- ・本日、内閣府から発表された2003年 4 ～ 6 月期の実質GDP (国内総生産、季調値) は、前期比+0.6% (年率+2.3%) と 1 ～ 3 月期 (前期比+0.3%) に比べて伸びがやや高まった。これで実質GDPは6四半期連続のプラス成長となった。
- ・4 ～ 6 月期の実質GDPの内訳をみると、企業収益の改善や株価の上昇などを背景に、設備投資 (前期比+1.3%) や個人消費 (同+0.3%) などの民間需要が堅調に推移した点が目立つ (民間需要の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.5%) 。
- ・ただ、個人消費増加の背景には、医療費の自己負担割合上昇に伴う医療支出の増加 (政府消費からの振り替わり) や、増税を前にしたたばこの駆け込み需要発生などの一時的な要因もあり、また設備投資には首都圏における排ガス規制の強化に伴うトラックの買い換え需要発生という特殊要因がある点に注意が必要である。
- ・一方、1 ～ 3 月期に前期比+0.6% と大きく減速した輸出は、4 ～ 6 月期は同+1.0% となり、米国向け輸出の反発などから伸びが若干高まった。
- ・また、4 ～ 6 月期の名目GDPは前期比+0.1% (年率+0.6%) と三四半期ぶりに増加した。ただ、これには公務員のボーナス支給回数の変更によって名目政府消費が前期比+0.6% と増加に転じたことが寄与している面もある (実質政府消費は同-0.4%) 。
- ・なお、2003年 7 ～ 9 月期から2004年 1 ～ 3 月期まで前期比ゼロ成長が続いた場合、2003年度通年の実質GDP成長率は+1.2% となる。

GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2002年				2003年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
実質GDP	0.1	1.3	0.7	0.5	0.3	0.6
個人消費	0.5	0.3	0.7	0.0	0.3	0.3
住宅投資	-2.4	-0.4	-0.1	-0.8	-1.0	-0.4
設備投資	-1.8	1.5	1.5	2.8	1.2	1.3
公共投資	2.2	-3.1	-2.7	-2.3	-2.9	-0.9
輸 出	5.4	6.9	0.1	4.3	0.6	1.0
輸 入	1.0	3.4	2.6	1.5	0.7	-1.1
内需寄与度	-0.4	0.8	0.9	0.1	0.3	0.4
民間需要	-0.6	0.9	1.0	0.3	0.4	0.5
公的需要	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1
外需寄与度	0.5	0.4	-0.2	0.4	0.0	0.2
名目GDP	0.3	-0.1	0.3	-0.6	-0.2	0.1

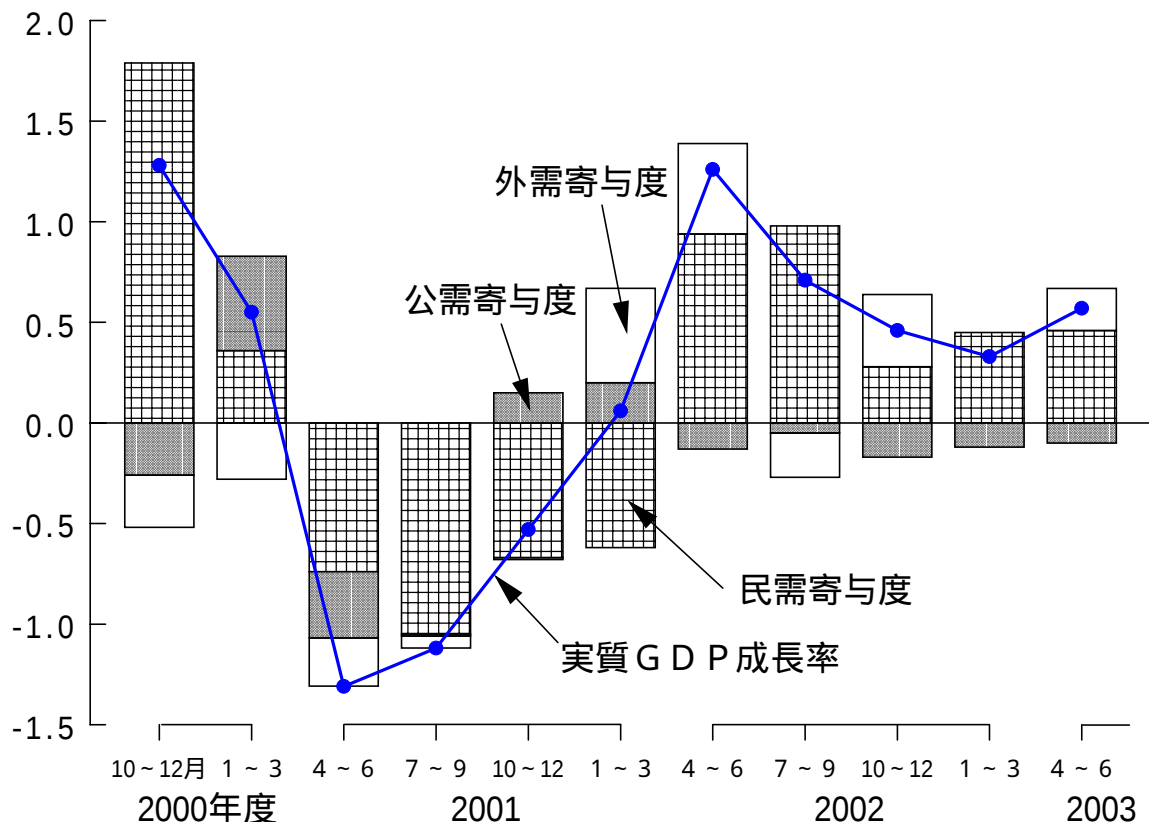
(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

○ 4 ～ 6 月期の実質 G D P の需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+0.3%と7四半期連続で増加した。雇用・所得情勢の悪化に歯止めがかかりつつあることや、株価の上昇などによる消費マインドの持ち直しが個人消費を支えた。4月からの医療費の自己負担割合引き上げに伴う医療支出の増加（政府消費からの振り替わり）や、7月の増税を前にたばこの駆け込み需要が発生したことなども消費の押し上げ要因となった。
2. 設備投資：前期比+1.3%と5四半期連続で増加。企業収益の改善が更新投資につながったとみられる。10月から首都圏でディーゼル排ガス規制が強化されるのに伴いトラックの買い換え需要が高まっていることも設備投資を押し上げた。
3. 住宅投資：前期比-0.4%と6四半期連続の減少となったが、前期（同-1.0%）よりは減少幅が縮小。現行の住宅ローン減税の終了（2003年末までの入居）を前に、工期の短い持家に駆け込み的な住宅建築が発生した。
4. 公共投資：前期比-0.9%と5四半期連続で減少。2002年度補正予算の下支えはあったものの、財政状況が厳しい地方を中心に公共事業抑制のスタンスが継続。
5. 輸出：前期比+1.0%と1～3月期（同+0.6%）より伸びが高まる。新型肺炎・SARSの影響などからアジア向け輸出の増勢は鈍化したものの、1～3月期に大きく落ち込んだ米国向けが持ち直した。

G D P 成長率と内外需別の寄与度

季節調整済、前期比、%



○景気の回復力は依然として弱い

- ・このように４～６月期の実質ＧＤＰは、設備投資と個人消費の増勢持続や輸出の持ち直しなどから、プラス成長を確保した。春先に一部で懸念されていた年前半の景気腰折れは回避したことになる。５月以降、日本の株式相場が持ち直したこともあり、足下で景気のムードは改善している。
- ・ただ、国内景気の上向きの力は依然として弱い。すなわち、６月の雇用者数が２か月連続で前年水準を上回るなど雇用・所得情勢の悪化には歯止めがかかりつつあるものの、デフレ下において売り上げが伸び悩むなかで企業の人件費削減意欲は引き続き強いとみられ、当面、個人消費が景気回復に大きく貢献することは期待できない。とりわけ７～９月期については、先にみた一時的な要因のはく落に加えて、梅雨明けの遅れなどによる天候不順の影響がエアコンやビールなど夏物商品の需要減退につながったとみられる点が気がかりである。
- ・また、設備投資に関しても、前向きな動きが現れ始めているのは大企業の製造業が中心であり、非製造業や中小企業では総じて設備投資に対し慎重なスタンスが続いている。先日発表された内閣府の「法人企業動向調査（２００３年６月実施）」においても、大企業（資本金１０億円以上）では２００３年下半期の設備投資計画が前年比＋１．６％と上半期に続いて前年水準を上回る見通しとなっているのに対して、中堅企業（同１億～１０億円未満）では前年比－１８．５％と６半期連続で減少する見通しとなっている。今後も企業収益の改善を背景に設備投資の回復傾向の持続が見込まれるものの、回復の動きが大企業・製造業に偏るなかでは、力強い回復は望みにくい。
- ・一方、米国の４～６月期の実質ＧＤＰが季調済年率換算で前期比＋２．４％と、１～３月期（同＋１．４％）に比べて伸びが高まるなど、イラク戦争後の米国景気は徐々に上向きつつある。また、アジア地域では新型肺炎・ＳＡＲＳの感染が既に終息しており、その経済活動への影響は比較的軽微なものにとどまったと見込まれる。こうした点から判断して、米国経済の回復などを背景に今年度後半からわが国の景気が輸出主導で立ち直ってくるというシナリオのがい然性は高まりつつあるとみられる。ただ、国内需要の自律的な回復基盤は依然としてぜい弱であることから、わが国の景気全体の回復力は当面弱い状況が続く公算が大きいといえよう。
- ・なお、浜銀総合研究所では４～６月期のＧＤＰ実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以 上

担当：調査部 北田英治

ＴＥＬ ０４５－２２５－２３７５